2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ピーバンドットコム　　上場取引所　東 名
コード番号　　3559　　ＵＲＬ　https://www.p-ban.com/corporate/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）後藤　康進
問合せ先責任者　（役職名）執行役員ＣＦＯ　　（氏名）湯澤　正作　　ＴＥＬ　(03)3265-0343
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家、個人投資家向けオンライン開催）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,238	16.8	79	36.6	82	38.7	56	37.9
2026年３月期中間期	1,060	5.2	58	△1.4	59	△1.9	40	△0.8

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	11.91	11.90
2026年３月期中間期	8.66	8.64

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,821	1,469	80.7
2026年３月期	1,827	1,443	79.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,469百万円　2026年３月期　1,443百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,410	4.3	191	0.4	187	0.1	128	20.9	27.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,992,406株	2026年３月期	4,992,406株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	274,583株	2026年３月期	289,308株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,707,524株	2026年３月期中間期	4,692,479株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報」の「（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月19日（木）に機関投資家及び個人投資家向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における国内エレクトロニクス業界では、世界的なAI関連需要の拡大を背景に、電子部品や半導体製造装置等の受注増加がみられました。一方、原材料の供給制約や物流面の影響への対応も求められました。当社においては、既存顧客からの継続的な引き合いに加え、量産案件や調達先の見直しに伴う相談が寄せられる一方、原材料価格及び国際物流費の上昇等への対応が課題となりました。

こうした中、当社は、2026年６月に公表した中期経営計画に基づき、将来の成長に向けた再投資・基盤整備を進めるとともに、プリント基板の設計・製造・実装から部品調達・在庫管理までを一体的に支援するサービスの拡充に取り組みました。

1. システム基盤の刷新及びデータ活用体制の整備

P板.comについては、見積・注文・出荷等の各工程における顧客利便性と業務効率の向上を目指し、システム基盤の全面刷新に向けた開発を継続しました。また、顧客・案件情報の集約やサービスの利用状況を分析するためのデータ基盤の整備を進め、顧客ニーズをサービス改善や提案活動に反映する体制の構築に取り組みました。

GUGEN Hubでは、BOM（部品表）と顧客在庫の照合、不足部品の可視化、部品調達及び実装サービスへの連携機能を強化し、顧客の部品管理・調達業務の負担軽減と継続利用の促進を図りました。

2. 営業・顧客対応力の強化及び調達体制の見直し

AI半導体関連の需要拡大やデータセンターの建設、関連分野への投資の進展を背景に、プリント基板の量産案件の引き合いが増加しました。当社は、こうした需要を取り込むため、収益性を踏まえながら、電子機器の完成品を開発段階から製品化・量産まで支援する「S-GOK」から、基板製造・実装・部品調達の量産案件への対応に営業活動の重点を移しました。

これらの需要への対応においては、従来から進めてきた、Webを通じた見込み顧客の獲得と、インサイドセールスによる顧客フォロー及びフィールドセールスによる個別提案を連携させる取り組みが、案件の獲得や関連サービスの利用拡大を支えました。これらの仕組みと人の連携により、既存顧客への提案活動や量産案件に関する個別相談への対応を強化し、顧客の仕様・納期等に応じた提案や、基板製造とあわせた実装・部品調達サービスの利用促進に取り組みました。また、専門人材の採用・育成や技術知識の共有、AIを活用した業務支援の検証を進め、顧客対応力と業務効率の向上に努めました。

調達面では、原材料価格及び物流費の上昇等に対応するため、国内外の仕入先の活用や発注先・調達条件の見直しを進めるとともに、一部サービスにおける価格体系の見直しに取り組みました。さらに、電子部品の調達基盤の強化に向け、DigiKeyとの大口購入割引契約に続き、９月には同社とのAPI連携を開始し、GUGEN Hub上で部品の価格・納期等の情報を確認できる環境を整備しました。

3. 開発支援領域の拡充及び海外事業基盤の整備

開発の上流工程においては、AI設計ツールに電子回路図の自動生成機能を追加したほか、センサのデモ機開発支援サービスgeneとローム株式会社のAI技術Solist-AIを組み合わせ、コードを書かずにエッジAIの試作・評価ができる組み込みAI開発キットの提供を開始しました。また、センサモジュールの開発・納品など、評価・試作を支援する取り組みを進めました。

海外では、顧客の海外拠点からの直接発注を受け、製造した基板を現地へ直送する体制を拡充し、日本本社を介した確認・手配に係る顧客の負担軽減を図るなど、海外顧客との接点拡大及び供給体制の整備に取り組みました。

以上の取り組みのもと、当中間会計期間の売上高は1,238,625千円（前年同期比16.8%増）となりました。サービス別では、量産案件の増加もあり製造サービスが同19.1%増となったほか、基板製造とあわせた利用の拡大により、実装サービスが同15.9%増、部品調達サービスが同100.4%増と伸長しました。

売上総利益は、主要サービスの売上拡大により、456,842千円（同15.7%増）となりました。一方、製造サービスの売上総利益率は前年同期並みを維持したものの、実装及び部品調達サービスでは原価率が上昇し、全社の売上総利益率は前年同期の37.2%から36.9%へ低下しました。当中間会計期間においては、価格体系の見直しや仕入先・調達条件の改善を進めたものの、全社の売上総利益率の前年同期水準への回復には至りませんでした。引き続き、価格体系及び調達体制の見直しを通じ、収益性の改善に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費は、人件費、ソフトウェア・クラウド利用料、減価償却費及び支払報酬等の増加により、376,890千円（同12.0%増）となりました。その増加率は売上高の増加率を下回り、売上総利益の増加61,858千円が販売費及び一般管理費の増加40,425千円を上回ったことから、営業利益は79,951千円（同36.6%増）となり、営業利益率は前年同期の5.5%から6.5%へ上昇しました。また、経常利益は82,053千円（同38.7%増）、中間純利益は56,050千円（同37.9%増）となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における総資産は1,821,602千円となり、前事業年度末と比較して6,115千円の減少となりました。主な要因は、無形固定資産が68,152千円、商品が23,123千円増加した一方、現金及び預金が93,355千円、売掛金が27,581千円減少したこと等によります。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は351,771千円となり、前事業年度末と比較して32,204千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が20,558千円増加した一方、未払金が33,181千円、未払消費税等が16,001千円、未払法人税等が6,410千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は1,469,830千円となり、前事業年度末と比較して26,089千円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が11,128千円増加したこと、中間純利益56,050千円の計上による増加と剰余金の配当47,030千円などによる減少により利益剰余金が5,882千円増加したこと及び自己株式の処分により自己株式が9,086千円減少したこと等によります。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ93,355千円減少し、1,121,598千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は38,812千円（前中間会計期間は71,164千円の増加）となりました。これは、税引前中間純利益82,053千円の計上、減価償却費15,509千円の計上、引当金の増加18,853千円、売上債権の減少28,872千円、棚卸資産の増加23,128千円、未払金の減少32,302千円、未払消費税等の減少16,001千円、法人税等の支払額29,357千円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は85,130千円（前中間会計期間は15,807千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,921千円、無形固定資産の取得による支出78,609千円、保険積立金の積立による支出3,600千円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は47,036千円（前中間会計期間は46,590千円の減少）となりました。これは、配当金の支払による支出47,036千円によります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月14日付「2026年３月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。世界的な半導体不足の影響等については緩和傾向にありますが、今後も慎重に見ていく必要があります。既存事業と新規事業、双方の拡大・実現に向けて、取り組んでまいります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,954	1,121,598
電子記録債権	3,300	2,008
売掛金	310,703	283,122
商品	22,769	45,892
その他	16,660	28,484
貸倒引当金	△1,644	△1,550
流動資産合計	1,566,743	1,479,555
固定資産		
有形固定資産	16,135	15,543
無形固定資産	83,865	152,018
投資その他の資産		
その他	161,128	174,668
貸倒引当金	△154	△184
投資その他の資産合計	160,974	174,484
固定資産合計	260,975	342,046
資産合計	1,827,718	1,821,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,228	230,323
未払法人税等	33,131	26,721
賞与引当金	3,394	23,952
その他	102,695	55,468
流動負債合計	369,449	336,465
固定負債		
退職給付引当金	14,527	15,306
固定負債合計	14,527	15,306
負債合計	383,976	351,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,619	181,619
資本剰余金	147,619	147,619
利益剰余金	1,291,681	1,297,564
自己株式	△178,523	△169,436
株主資本合計	1,442,398	1,457,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,305	12,434
評価・換算差額等合計	1,305	12,434
新株予約権	37	29
純資産合計	1,443,741	1,469,830
負債純資産合計	1,827,718	1,821,602

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,060,653	1,238,625
売上原価	665,669	781,783
売上総利益	394,983	456,842
販売費及び一般管理費	336,465	376,890
営業利益	58,518	79,951
営業外収益		
受取利息	1,073	1,668
受取手数料	97	－
キャッシュバック収入	245	398
セミナー収入	－	515
その他	244	408
営業外収益合計	1,659	2,990
営業外費用		
為替差損	106	37
投資事業組合運用損	876	586
その他	53	264
営業外費用合計	1,036	888
経常利益	59,142	82,053
税引前中間純利益	59,142	82,053
法人税、住民税及び事業税	13,685	23,162
法人税等調整額	4,821	2,840
法人税等合計	18,506	26,002
中間純利益	40,635	56,050

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	59,142	82,053
減価償却費	10,981	15,509
引当金の増減額（△は減少）	15,542	18,853
受取利息及び受取配当金	△1,073	△1,668
為替差損益（△は益）	19	1
投資事業組合運用損益（△は益）	876	586
株式報酬費用	3,424	2,210
売上債権の増減額（△は増加）	39,577	28,872
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,539	△23,128
仕入債務の増減額（△は減少）	1,237	95
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△30
前払費用の増減額（△は増加）	△7,878	△4,188
未払金の増減額（△は減少）	△23,894	△32,302
未払費用の増減額（△は減少）	4,369	5,515
契約負債の増減額（△は減少）	－	△460
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,573	△16,001
その他	11,908	△9,417
小計	99,118	66,501
利息及び配当金の受取額	1,073	1,668
法人税等の支払額	△29,028	△29,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,164	38,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,539	△2,921
無形固定資産の取得による支出	△9,667	△78,609
保険積立金の積立による支出	△3,600	△3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,807	△85,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	201	－
配当金の支払額	△46,792	△47,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,590	△47,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,746	△93,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,609	1,214,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,146,356	1,121,598

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。